



2026 年 10 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社青山財産ネットワークス
代表者名 代表取締役社長 蓮見 正純
(コード番号 8929 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員 コーポレートファイナンス
統括部 統括部長 石川 精一
(TEL 03-6439-5800)

合弁会社設立に向けた株主間契約書締結に関するお知らせ

当社は、2026 年 10 月 15 日開催の取締役会において、霞ヶ関キャピタル株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 CEO：河本 幸士郎、以下「霞ヶ関キャピタル」）との間で、ファンド組成を目的とした合弁会社を設立することを前提とした株主間契約書を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当社は、事業承継ファンド事業を当社の成長戦略の一つとして捉えており、今後更なる成長を目指してまいります。

記

1. 合弁会社設立の背景

近年、中小企業を取り巻く経営環境は大きく変化しており、経営者の高齢化や後継者不足、資本・人的リソース不足による成長の限界など、多様な経営課題を抱える企業が増加しています。また、工場や倉庫、社宅、遊休地などの不動産を保有しながらも、その有効活用が十分に進んでいない企業は少なくありません。

当社は、個人資産家・企業オーナー向けの総合財産コンサルティング会社として、事業承継を中心に多数のコンサルティング実績を有します。個人資産と企業（自社株・事業）を一体でとらえ、相続・事業承継・不動産・資産運用など幅広い課題に対し、グループ内に擁する 150 名超の専門家ネットワークと豊富な知見を活かした総合的なソリューションを提供しています。

一方、霞ヶ関キャピタルは物流施設やホテルをはじめとした不動産開発において、不動産の価値創出・活用に関する高い専門性と豊富な開発実績を有するとともに、事業投資・M&A により周辺領域への事業拡大を図っています。

両社は、それぞれの強みを融合することで、企業の経営課題の解決と不動産資産の有効活用という領域において、高付加価値な投資機会の創出と新市場の形成を目指し、ファンド組成を目的とした合弁会社を設立することといたしました。両社は本合弁会社を通じて、投資事業有限責任組合（LPS）の組成・運営を行い、企業が抱える多様な経営課題の解決と不動産資産の有効活用を一体的に支援してまいります。まずは、「KC 青山パートナーズ投資事業有限責任組合（仮称）」の組成を目指し、不動産を保有する企業を主な投資対象として事業を推進していく予定です。

2. 両社の役割

当社は、事業承継・資産承継領域で培った知見とネットワークを活かし、デューデリジェンス（財務・税務・法務・労務）、専門家（税理士・社会保険労務士・司法書士・弁護士・公認会計士・不動産鑑定士等）の活用、本合弁会社の事務・管理業務、本合弁会社の設立、投資事業有限責任組合（LPS）の組成などを主として担います。

霞ヶ関キャピタルは、不動産価値の最大化に関する知見を活かし、案件ソーシング、ファイナンス組成・実行、不動産調査、売却先・活用先の開拓・交渉を担います。

両社は上記の役割分担を基本としつつ、各案件の状況に応じて主導的に行動し、相互に連携することで最適な支援を実現してまいります。

3. 設立予定の合弁会社の概要

(1) 名称	KC 青山パートナーズ株式会社（仮称）	
(2) 所在地	東京都港区赤坂八丁目 4 番 14 号 青山タワープレイス 3 階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 中内 啓貴 代表取締役 中島 遼	
(4) 事業内容	(1)投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合への出資並びに投資事業有限責任組合の組成及び運営に関する業務 (2)経営コンサルティング業務 (3)他の株式会社の株式又は社債に対する投資業務 (4)前各号に附帯又は関連する一切の業務	
(5) 資本金	5 百万円	
(6) 会社設立日	2026 年 11 月 30 日（予定）	
(7) 決算期	10 月(予定)	
(8) 純資産	－（新設のため）	
(9) 総資産	－（新設のため）	
(10) 出資比率	株式会社青山財産ネットワークス 50%、 霞ヶ関キャピタル株式会社または同社子会社 50%（予定）	
(11) 当社と合弁会社との関係	資本関係	当社は、合弁会社株式の 50%を引き受け、出資を行う予定です。
	人的関係	当社より、合弁会社の取締役 2 名を派遣する予定です。
	取引関係	今後取引関係が発生する予定です。

※未定事項につきましては、決定次第、必要に応じて改めてお知らせいたします。

4. 提携先の概要

(1) 名称	霞ヶ関キャピタル株式会社		
(2) 所在地	東京都千代田区霞が関 3-2-1 霞が関コモンゲート 西館 28 階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 河本 幸士郎		
(4) 事業内容	不動産コンサルティング事業		
(5) 資本金	543 億 51 百万円（資本準備金含む） ※2026 年 8 月末現在		
(6) 設立年月	2011 年 9 月		
(7) 当該会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(8) 最近 3 年間の連結経営成績および連結財政状態（単位：百万円）			
決 算 期	2024 年 8 月期	2025 年 8 月期	2026 年 8 月期
売 上 高	65,685	96,501	163,756
営 業 利 益	8,537	18,933	27,866
経 常 利 益	7,860	17,134	25,896
親会社株主に帰属する当期純利益	5,020	10,250	16,692
純 資 産	27,739	38,193	87,836
総 資 産	77,549	121,688	222,132
1 株当たり純資産（円）	1,364.58	1,830.18	3,531.57
1 株当たり当期純利益（円）	270.84	520.37	709.49
(9) 大株主及び持株比率 ※2026 年 2 月 28 日現在	小川 潤之		17.32%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）		8.07%
	河本 幸士郎		5.59%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001		
	（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）		5.49%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）		2.74%
	BROWN BROTHERS HARRIMAN (LUXEMBOURG) SCA		
	CUSTODIAN FOR ARCUS FUND SICAV – ARCUS JAPAN FUND		
	（常任代理人 株式会社三菱 UFJ 銀行）		1.76%
	東京短資株式会社		1.53%
BNP PARIBAS			
LUXEMBOURG/2S/JASDEC/PICTET TR – DIVERSIFIED			
ALPHA/BOOK-ENTRY JGBS/NON-TAXABLE			
（常任代理人 香港上海銀行東京支店）		1.33%	
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO			
（常任代理人 株式会社三菱 UFJ 銀行）		1.15%	
みずほ証券株式会社		1.08%	



5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026 年 10 月 15 日
(2) 契約締結日	2026 年 10 月 15 日
(3) 会社設立日	2026 年 11 月 30 日 (予定)

6. 今後の見通し

本合併会社の業績が当社の 2026 年 12 月期連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。また、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以 上